

事務事業ID						部 長	課 長	係 長	担当者
1867		令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		国際理解教育支援事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	～	
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進				事業区分	市単独事業・国県補助事業 国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	10	1	3	外国青年招致事業費		実施形態	直営

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	小・中学校の児童生徒 約4300人	①意図（どのようになることを目指すか）	語学指導のための外国青年を市内中学校に派遣し、英語力向上や国際理解を深める。 小学校にも定期的に配置し、外国語活動を充実させ、児童のコミュニケーション能力の素地を培う。
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が、ネイティブスピーカーとしてのALTとの英会話を楽しみながら、意欲を持って英語科や外国語活動の授業に取り組んでいる。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	A L T巡回小中学校数	校	目標値	22	22	21	20	19	19
			実績値	22	22	21	20		
	A L T年間派遣回数	回	目標値	1,250	1,250	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績値	1,450	1,450	1,372	1,393		
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】		
事業概要・アウトプット	活動概要	伊達市立各中学校を基幹校として外国語指導助手をそれぞれ配置することにより、英語科における語学指導を充実させるとともに、国際理解教育を推進する。 また、伊達市立各小学校にも定期的な巡回指導を実施し、外国語科及び外国語活動の授業の充実を図るとともに、国際理解教育を推進する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） □伊達市立各小・中学校へのA L T配置及び巡回指導 ・JETプログラム派遣 1名（松陽中 小学校2校） ・委託雇用 6名（伊達中、桃陵中、梁川中、霊山中、月館中、保原小 ほか小学校12校） □A L T定例会開催（年間6回）による研修と情報交換 □A L T授業研修会の開催（年1回）による授業実践を基にした研修の実施

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前より旧町で事業を実施し、平成18年合併により事業開始。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	学習指導要領の改訂により、小学校5・6年生においては年間35時間の外国語活動が位置付けられている。また、中学校の外国語授業は、各学年とも年間140時間位置付けられている。 更に、新学習指導要領の改訂に伴って、令和2年度より小学校5・6年生の外国語活動（年間70時間）、小学校3・4年生での外国語活動（年間35時間）の実施が予定されており、必要性がますます高まっている。							
		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	249	249	249	249	249	249	
一般財源		千円	27,606	27,585	34,233	32,699	34,059	34,059	
事業費計		千円	27,855	27,834	34,482	32,948	34,308	34,308	

事務事業 ID	1867	事務事業 名	国際理解教育支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	7名のALTを、市内小・中学校へ効果的に配置できた。今年度より、小学校では新学習指導要領完全実施となり、小学校5・6年生の外国語科で70時間の授業を、3、4年生の外国語活動で35時間の授業を実施した。また、中学校の英語科は、140時間の授業を実施した。 配置されているALTは、現場の教師にとっても大きな存在であり、ネイティブスピーカーとして児童生徒の外国語教育の推進に大きな役割を担っている。
課 題	ALTをいかに活用して、指導教員の外国語教育の授業スキルを向上させ、小学校の外国語科・外国語活動及び中学校英語科の授業をさらに充実させていくかが、今後の課題である。
対 策	ALTと授業者による外国語科・外国語活動の授業改善を図る教員研修をさらに充実させる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	外国語科及び外国語活動の授業時数が増え、ALTが授業に入らず担任教員のみで授業を行うことも出てくる。 外国語教育の充実を図る意味でも、今後、授業の状況を把握し、必要に応じてALTの配置人数を増やすなどの対策を講じていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID						部 長	課 長	係 長	担当者
2396		令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		学校図書館機能活性化事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	～	
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進				事業区分	市単独事業・国県補助事業 国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費		実施形態	一部委託

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	小・中学校 児童・生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	「読書センター」「学習情報センター」としての学校図書館を充実させることにより、児童生徒の心の育成と学力の向上に資する。
	初期	②①になるために必要な状態	学校司書の配置。学校図書館の環境整備。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	1人当たりの月平均読書冊数×12か月（小学校）	冊	目標値			144	144	144	144
			実績値			128	149		
	1人当たりの月平均読書冊数×12か月（中学校）	冊	目標値			32	32	32	32
			実績値			25	35		
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館の本を授業に積極的に活用するため、専門的知識を有する学校司書を配置する。令和元年度までに、小学校3校、中学校4校に配置されている。 社会保険料 1,959千円 臨時職員賃金 12,681千円
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 学校図書館に関する専門的な知識・技能を有した学校司書を配置し、スムーズな貸し出し業務、調べ学習に役立つ資料の整備、読み聞かせ充実のための連絡調整等の業務を担う。また、学校図書館のイメージをより明るくし活用しやすくなるための備品等の充実を図る。

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	「読書センター」「学習情報センター」としての学校図書館を充実させ、学びの環境を充実させることにより、児童生徒の心の育成、学力の向上に資する。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	学校図書館教育については、各学校とも運営・推進役を教員（司書教諭）が担っており、校務との両立で十分に効果を上げることが難しい。また、学校図書館については本の種類や蔵書が限られてはいるが、学校司書と司書教諭が連携しながら、児童生徒が積極的に活用する環境づくりを推進し、利用者数が貸出冊数の増加傾向が見られる。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	40	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,826	15,681	17,808	21,699	19,768	19,768
		事業費計	千円	13,866	15,681	17,808	21,699	19,768	19,768

事務事業 ID	2396	事務事業 名	学校図書館機能活性化事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 学校司書の配置により、年々、各学校の図書館整備が進んでいる。さらに、「読書センター」「学習情報センター」としての学校図書館が充実してきており、児童生徒の心の育成と学力の向上に貢献している。 2 「読書に関する調査」において、小学校では一人平均12.4冊、中学校では一人平均2.9冊読んでおり、小・中で差はあるものの、読書に親しむ児童生徒が増えていることがうかがえる。 3 新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、児童生徒が安心して本に触れることができている。
課 題	1 学校司書が配置されている拠点校は、学校司書が勤務する時間が長く、学校図書館の整備にかかる時間も多くなるが、その他の学校は整備の時間がなかなかとれない状況にある。 2 小学校と中学校の読書に親しむ度合いに大きな差がある。
対 策	1 学校司書が単独で配置されているのは1校で、他は複数担当している。学校図書館の整備(本の種類、蔵書数等)が遅れている学校にこれまでより長く時間を配分できるようにする。(ローテーションの見直し) 2 小学校において、真の読書習慣が身に付くように指導することと、中学校における学校図書館の整備、特に新しい図書の配本、学習センターとしての整備を重点的に行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 魅力的な学校図書館を目指すことにより、読書の習慣を身に付ける児童生徒を育て、学力向上に結び付けるためにも、今後とも学校司書の増員を検討していきたい。 2 読書に親しませるためにはどのようにするかなど、学校司書と司書教諭が情報交換する機会(学校司書等活用連絡会)を設け、これまで以上に連携を重視したい。 3 市立図書館と学校司書の情報共有会議も継続して行い、市立図書館との連携を深めていきたい。特に、電子図書については、市立図書館の新しい取組であるので、1人1台のタブレット等を活用して児童生徒に普及していきたい。
------	----	-------------------------	---

事務事業ID						部 長	課 長	係 長	担当者
2068		令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		小中連携学力向上推進事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	～	
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進				事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費			

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市内小中学校教員約260人 伊達市立小・中学校20校 全児童生徒約3900人	①意図（どのようになることを目指すか）	中学校区ごとの学力向上の課題を理解し、具体的な改善策の検討や授業力の向上を図る。 教員のリーダーとなる資質や指導力を高める。 学力調査のの安定及びポイントアップ。
	初期	②①になるために必要な状態	教職員が各中学校区ごとに研修を深め、児童生徒の知識や技能、そして思考力、判断力、表現力が高められてきている。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		伊達市学力検査の数値（＋平均正答率点）	点	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	1	3	3	1		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
実績値										

【DO（実施）】		
事業概要・アウトプット	活動要	学力向上推進会議（年2回）、年2回の学力向上推進担当者会議、中学校区ごとの協議会、授業研究会を実施する。また、教職員より教育実践に基づく論文、実践記録を募集し、研究を奨励するとともに専門性を高める。小・中学校の児童1年～6年、生徒1年～2年を対象に学力検査を実施し、実態を把握し成果や課題を明確にし、学力向上、資質の向上の方策を探る。 令和02年度実績（実施した主な活動）
	主な活動	次の取組を行う。 1 中学校区単位で取組の推進 2 学力検査の実施及び分析 3 授業研究会の実施 4 学校教育研究員の報償金

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併後、市内児童生徒の学力の実態把握をして、小中学校の連携を十分にとるため、19年度より学力向上を核として学校生活への適応を目指し取組を始めた。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	各中学校区ごとに実態に応じて授業の改善を図り、成果と課題を明確にししながら、小中連携についての研究会を充実してきた。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,924	5,173	5,576	4,788	5,367	5,367
		事業費計	千円	4,924	5,173	5,576	4,788	5,367	5,367

事務事業 ID	2068	事務事業 名	小中連携学力向上推進事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	学力向上推進のための研修や中学校区ごとの授業研究により教職員の資質が向上し、さらには市の学力調査により児童・生徒の実態を把握し、授業改善に取り組んだ結果が児童生徒の学力向上につながっている。今年度は、全体的に昨年度より平均正答率が下がっており、緊急事態宣言による臨時休業による影響が考えられる。
課 題	学校によつての学力の差があることや、中学校がまだ全国平均を下回っていることが課題である。また、学力向上のための家庭との連携が必要である。
対 策	中学校区ごとに研究授業のさらなる充実を図る。 ノーゲームデーなどにより、家庭学習や家庭での読書推進を図り、児童生徒の学力向上に結びつける。 伊達市学力調査の結果から、4層分析の結果を踏まえ、指導すべき学習内容、指導すべき対象を明らかにするなど指導の改善を図る。 教職員研修講座において、「外国語活動研修」「外国語研修」「英語科研修」「数学科研修」を実施し、指導力向上に繋げる。また、「ICT教育研修」を実施し、学力向上に向けた効果的なタブレット端末の活用を推進する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 伊達市学力向上授業研究会について、授業提供校は3本の矢の具体策に基づいた授業を実践する。 2 学力調査結果の分析の仕方について、授業改善に向けた視点の分析に沿うようにする。 3 hyper-QUの結果から、授業基盤である望ましい学級集団を目指しながら、授業改善に努める。 4 対面指導とタブレット端末を併用した授業の推進に努める。
------	----	------------------	--

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担当者	
2593		令和02年度 事務事業マネジメントシート											
事務事業名		月館学園小中一貫教育推進支援事業				担当課		教育委員会教育部学校教育課					
政策体系	政 策	2 豊かな心を育むまちづくり				担当係		指導係					
	施 策	2 「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間		令和2年度 ～			
	基本事業	1 確かな学力を育む教育の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会 計		款 項 目				大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計		10		1		3		月館学園教育支援費			

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	ふるさとを愛し、人間性豊かで、心身ともにたくましい児童生徒を育成する。		
		基本事業の目的	伊達市学校教育をリードする英語教育、ＩＣＴ教育、地域教育に取り組むことにより、児童生徒が自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力を身につけさせるとともに、周囲と対話し協調できるコミュニケーション能力を育成し、地域の自然・生活・産業に対する理解と愛着を深める。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	月館学園小中学校児童生徒・教職員	①意図（どのようになることを目指すか）	・児童生徒が発達段階に応じて、日常的に英語によるコミュニケーションを行うことができる。 ・児童生徒が自ら課題を見つけ、必要とする正しい情報を選択し活用することで、課題解決に向けて思考、判断、表現できる。 ・児童生徒が月館地域の良さに気づき、発信することができる。
	初期	②①になるために必要な状態	・ＡＬＴや国際交流員との交流により、授業以外の学校行事や学校生活で英語によるコミュニケーションが増えてきている状態 ・教職員とＩＣＴ支援員が連携し、発達段階に応じたＩＣＴ活用ができる授業を実施している状態 ・ロボットを用いたプログラミング授業をとおし楽しみながら論理的思考力を身につけている状態 ・スクールコミュニティが学校と月館地域の人材をつなぎ、児童生徒が地域の自然、生活・産業について学習を進めている状態。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		英語でコミュニケーションをとるのが好き（児童生徒・教員アンケート）	%	目標値	－	－	－	80	85	90
				実績値	－	－	－	86		
		ＩＣＴ機器を使い正しく情報を活用できる（児童生徒・教員アンケート）	%	目標値	－	－	－	80	85	90
				実績値	－	－	－	94		
		ふるさとの良さに気づき伝えることができる（児童生徒・教員アンケート）	%	目標値	－	－	－	80	85	90
実績値				－	－	－	90			

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	・ＡＬＴを常駐させることで、児童生徒が日常的にネイティブイングリッシュに触れ、英語でのコミュニケーションを積極的に行おうとする態度を育む。 ・常駐のＩＣＴ支援員が、授業等でのＩＣＴ機器の活用をサポートすることや教職員研修を行い、電子黒板やデジタル教科書を用いて児童生徒に学ぶ楽しさを実感させる。また、ロボットを用いたプログラミング教育を取り入れることで、楽しみながら論理的思考力を身につけさせる。 ・スクールコミュニティを設置し、学校と地域をつなぎ児童生徒にふるさとを愛する心を育む。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 1 国際交流員が小学１・２年生の生活科において、５時間の国際交流に関する授業をゲストティーチャーとして行った。また、昼の放送で、英語によるスピーチを行った。これらを通して、小学１年～中３までの切れ目のない英語指導が実現した。 2 小学４～６年、中学３年で年間５時間のロボットを活用したプログラミング教育を実施した。ICT支援員を常駐させたことで、電子黒板やタブレットを活用した授業が展開されている。 3 地域の特産品、桃を活用して、菓子作りに取り組み、地域の方、お世話になった方を招いて試食会を行った。

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由	本市初の小中一貫教育校の特色ある教育活動の柱として、令和２年度より事業を開始し、今後の本市の学校教育をリードする実践を行うため。									
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	1 中学校英語教員による小学校での授業、市で初めての中学生が参加する運動会、小学校学習発表会と中学校文化祭の合同開催と、あらゆる分野で市で初めての試みを実践してきた。この取組を学教教育課として、市内各小中学校の令和３年度からの取組に取り入れていく。									
			年度単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（予算）	04年度（計画）		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				6,425			
			都道府県支出金	千円				0			
		地方債	千円				0				
		その他	千円				792				
		一般財源	千円				20,773				
		事業費計	千円	－	－	－	27,990				

事務事業 ID	2593	事務事業 名	月館学園小中一貫教育推進支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 小学校1年から中学3年までの切れ目のない国際理解教育、外国語指導、外国語に触れる機会の増大により、外国語に親しみ、学ぼうとする意欲の向上が高まった。特に、中学3年生の英語検定3級の合格率は、全国、県平均を大きく上回っている。 2 ロボットを活用したプログラミング教育により、試行錯誤する意欲が向上した。令和3年度から全市展開することした。また、ICT支援員が常駐していたことで、日常的に電子黒板を活用している。ICT支援員についても令和3年度から全市内の学校に配置する。 3 スクールコミュニティと連携した地域学習が進められ、地域住民の学校理解が進んだ。
課 題	1 月館ならではの教育を、形や内容を工夫しながら、他の小中学校に普及していく必要がある。
対 策	1 令和2年度に月館学園で取り組んだ活動を全市に普及するために、令和3年7月2日にICT教育研究公開を実施する。 2 令和2年度月館学園のICT支援員を市の統括ICT支援員に位置付け、この1年間で学んだノウハウを他の4名の新規のICT支援に伝え、全市に展開できるようにする。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	事業名をICT活用による学習活動充実推進支援事業として、全市展開を目指していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1324											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							

事務事業名				中 1 福祉施設ボランティア事業				担当課		教育委員会教育部学校教育課				
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係		指導係			
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間		～			
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目			会計	款	項	目	大 事 業			実施形態		直 営		
			一般会計	10	3	2	職場体験、キャリア学習事業費							

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する									
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	対象者（中学1年生）伊達中90名、梁川中112名、松陽中58名、桃陵中144名、霊山中48名、月館学園中16名 計468名	①意図（どのようになることを目指すか）	福祉施設でのボランティアを通じ、高齢者との交流を図る。							
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育む。									

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		福祉施設ボランティア体験実施校	校	目標値	6	6	6	6	6	6	
				実績値	6	6	6	6			
				目標値							
				実績値							
				目標値							
実績値											

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	中学校1年生を対象に、学校内、市内及び近隣の介護施設等でボランティア体験、福祉学習を3～5日間実施する。 対象は、全ての中学校の1学年生徒									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） キャリア教育の一環で中学1年生による福祉施設ボランティア体験は、新型コロナウイルス感染症予防対策のために福祉施設での実施はせず、各学校の校内で行った福祉学習に対する講師謝礼、消耗品費等の補助を行う。 1 福祉施設ボランティア体験先との連絡調整 2 福祉学習の講師謝礼 3 福祉学習で使用する消耗品の購入 4 アンケートの提出依頼・まとめ									

【現状提出依頼・まとめ】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		本市キャリア教育の構想の大きな柱として、平成20年度より事業開始した。									
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		体験した生徒からは、お年寄りに対する接し方を学ぶことができたという意見が多い。 福祉施設としては、地域の児童生徒を育てて生きたいという使命感はあるものの、通常の業務が多忙であることから生徒受け入れ数の調整が難しくなっている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他	千円	0	0	0	0	0	0					
一般財源	千円	924	911	1,213	93	882	882					
事業費計	千円	924	911	1,213	93	882	882					

事務事業 ID	1324	事務事業 名	中1福祉施設ボランティア事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	福祉施設での実施はできなかったが、各学校の校内で行った福祉学習の生徒、教職員のアンケート結果より満足度も高く、高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課 題	福祉施設での体験を行う場合、生徒数に対して、福祉施設の受け入れ人数が足りないため、福祉施設での体験ができずに校内での福祉学習をしている学校がある。
対 策	新たな福祉施設を確保し受け入れ人数を増やすため、福祉体験事業に協力いただいた福祉施設を広報するためのポスターやホームページでの紹介を行い、協力体制を整える。 まだ依頼できていない福祉施設があるので、直接訪問を行い、引き受けの数を増やす。 数が確保できれば、校内体験学習しかできていない2校分のバス代等の費用の確保に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営及び、新たな福祉施設の確保を行う。
------	----	------------------	----------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1323											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				中 2 職場体験事業				担当課		教育委員会教育部学校教育課	
政策 体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係		指導係		
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間		～		
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	10	3	2	職場体験、キャリア学習事業費					

【PLAN（計画）】					
目 指 す べ き 状 態 ・ ア ウ ト カ ム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	対象者(中学2年生) 伊達中112名、梁川中123名、松陽中53名、桃陵中119名、霊山中48名、月舘学園中22名計477名	①意図 (どのようになることを目指すか)	職場体験学習の充実を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	職業に関する理解と自立への意欲を育む。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		職場体験実施校	校	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	6		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	職場体験は、市内すべての中学校2年生を対象に、伊達市内及び近隣の事業所において3～5日間実習体験学習を実施する。 対象 全中学校者2学年生徒
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 中学2年生による職場体験学習は新型コロナウイルス感染症予防対策のために事業所での実施はせず、各学校の校内で行った職業学習に対する講師謝礼等の補助を行う。 1 職業学習の講師謝礼 2 アンケートの提出依頼・まとめ

【現状把握】									
現 状 ・ イ ン プ ット	事務事業を開始した理由	合併により、旧町で行っていた中2生徒の職場体験を引き継ぐ事業として実施した。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市内の事業所を優先して事業を実施しているが、職種によっては福島市内の事業所まで行かざるを得ない生徒もいるのが現状がある。 学校や事業所からは、5日間連続した日程や活動内容を捻出することが厳しい状況にあるとの意見がある。							
		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	543	614	705	60	586	586
		事業費計	千円	543	614	705	60	586	586

事務事業 ID	1323	事務事業 名	中2職場体験事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	事業所での職場体験は実施できなかったが、各学校の校内で行った職業学習の生徒、教職員のアンケート結果より満足度も高く、職業に関する理解と自立への意欲を育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課 題	事業所での職場体験を行う場合は、生徒のニーズに対応する職種の確保が難しい。また、伊達市内の事業所だけでは対応できない職種もあり、福島市内や近隣の町の事業所に行くケースもある。
対 策	生徒のニーズに対応する多様な職種の事業所を確保のため、職場体験事業に協力いただいた事業所に職場体験を広報するためのポスターやホームページでの体験活動の紹介を行い、協力体制を整える。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営及び、新たな事業所の確保を行う。
------	----	------------------	---------------------------

事務事業ID				部 長				課 長				係 長				担当者								
2145				令和02年度				事務事業マネジメントシート																
事務事業名		吹奏楽きらめき事業										担当課		教育委員会教育部学校教育課										
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり										担当係		指導係									
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実										事業期間		平成24年度 ～									
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進												市単独事業・国県補助事業					国県補助事業				
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業				事業区分		実施形態					直 営						
		一般会計		10	1	3	吹奏楽充実事業費																	

【PLAN（計画）】															
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する												
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。												
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	児童 生徒 市民				①意図（どのようになることを目指すか）		吹奏楽部員の演奏技術を高め、吹奏楽を通して音楽を愛好する心情を育てるとともに、定期演奏会を開催し、伊達市が音楽で潤い、市民にも親しんでもらえるようにする。						
	初期	②①になるために必要な状態	・東京藝術大学の指導により、各中学校吹奏楽部の演奏技術が向上する。 ・合同演奏会の開催や地域イベントでのミニコンサートにより、多くの市民に音楽の素晴らしさを伝えることができる。												

指 標	区 分	指 標 名	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		(意図の達成度を表す指標)								
	実施回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6	
			実績値	6	6	6	1			
	参加人数	人	目標値	200	200	200	200	200	200	
			実績値	250	150	130	120			
			目標値							
		実績値								

【DO（実施）】															
活動・アウトプット	事業概要	平成24年3月末、東日本大震災の復興支援として「伊達市きらめき事業推進会議」が発足し、東京藝術大学の協力により、中学校吹奏楽部と東京藝術大学音楽部の教授や学生との交流活動を行う。その成果を市民に披露し、伊達市復興支援の一躍を担う。													
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） これまでは、全中学校吹奏楽部員及び伊達小学校吹奏楽部員が、東京藝術大学教授・学生による継続した演奏指導・交流活動を実施し、演奏技術の向上を図ってきた。 しかしながら、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒、関係者の健康安全を最優先に、演奏会及び全交流活動は延期及び中止となった。 11月に各中学校吹奏楽部より東京藝大の関係者に指導いただきたい点について、文書等で連絡し回答をいただいた。													

【現状把握】														
現状・インプット	事務事業を開始した理由		文部科学省復興支援事業担当官を介し、東京藝術大学音楽学部教員および学生との交流事業を企画。公益財団法人東日本復興支援財団から支援事業として支援をいただく。更には、各中学校の校長と吹奏楽部顧問を中心とした伊達市吹奏楽きらめき事業推進会議を立ち上げる。											
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達市内6校の中学校吹奏楽部員と東京藝術大学生と年6回の交流活動を実施し、演奏の鑑賞と基礎基本の練習を行う。その成果を年1回の合同演奏会や、各中学校ごとに伊達市地域行事への積極的参加により市民に披露している。 また、本事業を通して、中学生の音楽演奏の技能、表現力は向上してきている。											
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度					
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,081	4,072	4,243	0	3,107	3,107				
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0					
地方債			千円	0	0	0	0	0	0					
その他			千円	2,432	3,198	4,891	1,592	2,412	2,412					
一般財源			千円	0	0	0	0	0	0					
事業費計			千円	7,513	7,270	9,134	1,592	5,519	5,519					

事務事業 ID	2145	事務事業 名	吹奏楽きらめき事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	-----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	これまでのような定期演奏会及び交流活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、各中学校で吹奏楽部での練習は、感染対策を講じたうえで実施された。11月に各学校から練習課題について出されたものを東京藝術大学へ文書で送り、回答をいただいて課題の解決を図ることができた。
課 題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、本事業の推進をどのように進めていくべきか検討する必要がある。
対 策	児童生徒、関係者の健康安全を最優先に考えながら、関係機関と連携を密に取りながら、事業の進め方について慎重に協議していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和4年度が第10回の合同演奏会となる。感染症対策を講じながら、その後の合同演奏会の持ち方をはじめ、交流活動の回数や内容についても検討していく必要がある。
------	--------	------------------	---

事務事業ID						部 長	課 長	係 長	担当者
2069		令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		教育相談事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	～	
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進				事業区分	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
		一般会計	10	1	3	教育相談事業費			

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	学校生活不適応児童生徒（不登校児童生徒を含む）やその保護者及び教職員	①意図（どのようになることを目指すか）	スクールカウンセラー（以下SC）やスクールソーシャルワーカー（以下SSW）による教育相談を行ったり、適応指導教室（あおば教室）を開設したりして、人間関係の改善や学校生活への適応ができるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	不登校児童生徒数の減少。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		復帰傾向にある児童生徒数 ※県で今年度から調査せず	人	目標値	50	50	50	50	50	50
				実績値	45	45	—	—		
		復帰した児童生徒数	目標値	—	—	25	25	25	25	
			実績値	—	6	—	—			
		新規不登校児童生徒数 ※県で今年度から調査	目標値	—	—	20	20	20	20	
			実績値	—	—	39	54			

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	いじめや不登校等児童生徒の問題行動を解決するため、SCを小中学校に配置する。また、伊達市教育委員会へSSWを2名配置し、生徒指導の充実を図る。また、不登校児童生徒のための適応指導教室を充実させ、小・中学生の不登校対応と中学生の進路指導等を行う。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 1 児童・生徒、保護者、教職員が抱える様々な生徒指導上の課題を解決するために、豊富な知識と経験のあるSCが相談し、適切な助言を行う。 2 SSWは福祉的な支援方法を取り入れ関係機関と連携した指導援助を行う。 3 適応指導教室では、教科学習や体験的学習を通して基礎学力を補うとともに、集団への適応性を高め、学校復帰への手助けを行う。

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成19年度より市単独事業としてSCを配置。平成22年度10月から心の電話相談事業を開始。平成24年度よりSSWを配置し、様々な生徒指導上の課題解決を図る。特に市の福祉部門、児童相談所、警察、病院等との連携を強めた対応により、学校だけでは対応できない個々のケースに丁寧に対応して行く。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	学校では十分に対応できない問題に対して、関係団体との連携により、問題解決にあたる教師の負担と時間を軽減できた。また、専門家によるケアが充実し子どもや家庭を取り巻く問題状況の改善にもつながっている。事業を進めることにより、教師が子どもたちと向き合う時間の確保や豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実が図られてきている。							
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
国庫支出金			千円	12,432	13,464	13,542	12,220	13,243	13,243
都道府県支出金			千円	2,297	2,250	2,299	2,335	2,352	2,352
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,638	3,652	7,116	4,168	3,498	3,498		
事業費計		千円	17,367	19,366	22,957	18,723	19,093	19,093	

事務事業 ID	2069	事務事業 名	教育相談事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 8校に配置されたSCは、校長の指導の下、個々の児童生徒のカウンセリングに努めている。SCの勤務日には児童生徒や保護者のカウンセリングの予約が必ず入っており、児童生徒・保護者に寄り添った教育相談を行っている。また、就学指導の資料となる検査の実施も担っている。 2 2名のSSWを配置し、それぞれの専門分野を生かし、不登校児童生徒の心の癒しや学習支援にあたっている。不登校児童生徒は、小学校23名、中学校71名と、コロナ禍の影響もあり、増加しているが、学校がSC、SSWと連携し、児童生徒の心のケアは継続して行っている。 3 適応指導教室の5名の指導員は、14名の児童生徒の学習支援を行い、学校に登校し始める児童生徒が増えてきている。
課 題	1 SC、SSW、適応指導教室の指導員の勤務日数に制限があるため、十分に児童生徒に関わることができないケースがある。 2 発達障がい認識の広まりによる特別支援の必要な子どもの数の増加、愛着障害等の保護者の養育力の低下などからくる様々な問題は、現状の学校教育の範疇を超えており、SC、SSWの増員や対応の質の向上が急務となっている。 3 適応指導教室に通級する児童生徒のSCによるカウンセリングが必要である。
対 策	1 学校、SC、SSW間の連絡・調整を綿密に行い、教育支援の効果を一層高めていく必要がある。そのために、日々の情報共有、ケース会議の実施、外部の関係機関とのつながりを強化していく。 2 適応指導教室にSCを配置することで、通級児童生徒の心のケア、学校復帰を強化していく。 3 短期的なスパンでの目標、長期的なスパンで目標を明確にして、意識して業務にあたる。 4 学校教育課と家庭こども相談室等と情報共有を強化していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	SC、SSW、適応指導教室が学校との連携を強化するために、学校教育課が各校の管理職に働きかけていく。 不登校児童生徒の減少、特に、新規不登校児童生徒を減らすために、SC、SSW、適応指導教室をタイムリーに活用し、各学校で早期対応できるようにしていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2248		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		芸術・文化、生徒会活動事業						担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間	～	
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進							市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	10	1	3	教育活動管理振興費					

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する			
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内小・中学校児童・生徒、保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	伊達市の未来を担うリーダー育成	
	初期	②①になるために必要な状態	・梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会の交流活動により、熟議等の活動を通して互いの地域を理解し合い、友好関係を深めながら、伊達市の未来を担う人材の育成が図られる。			

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会交流活動は、生徒に自主性と集団意識を高め、伊達市の未来を担う生徒の資質を育む事業である。				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 梁川中学校と松前中学校の生徒会交流については、本来、梁川中学校が松前中学校を夏季休業中に訪問し、生徒会交流を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により訪問を断念し、11月にWebカメラを用いたりモート交流を実施した。				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		東日本大震災の教訓を踏まえ、伊達市の復興とともに、子どもたちが希望を持ち、未来に前進していくことができるようにしなければならない。そのため、伊達市の未来を担う児童生徒の資質を育むために始めた事業である。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		震災後、多くの問題を抱える伊達市の現状を踏まえ、伊達市の中学生自身が何ができるのかを考え、主体的に復興を担うことや支援に取り組む、伊達市の未来を担う児童生徒のリーダーの資質を育むため、ヤングアメリカンズをNPO法人じぶん未来クラブにより市内小・中学校で実施してきた。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	3,378	3,467	3,559	0	500	500	
一般財源			千円	0	0	0	0	0	0	
事業費計			千円	3,378	3,467	3,559	0	500	500	

事務事業 ID	2248	事務事業 名	芸術・文化、生徒会活動事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、実際に訪問しての交流はできなかったが、互いの学校の生活の様子や、地域の様子などを協議しながら交流を深め、互いを理解し合う良い機会となった。
課 題	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、どのような方法で交流を深めていくか検討していく必要がある。
対 策	新型コロナウイルス感染症の終息が見えるまでは、生徒、関係者の安全を最優先にして、今年度のようなオンライン形式の会議の工夫を図り、交流を深める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	生徒会交流事業については、歴史的に縁のある地域の生徒同士が友好を深めることで、互いのふるさとの魅力を再認識し、ふるさとへの誇りのさらなる醸成に寄与する事業と考えているので、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、継続を図っていきたい。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2596					部 長		課 長		係 長		担当者	
令和02年度 事務事業マネジメントシート												
事務事業名 簡易宿泊所管理運営事業					担当課		教育委員会教育部生涯学習課					
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係		生涯学習スポーツ係		
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実					事業期間		～		
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会 計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計		10	5	8	簡易宿泊所管理運営費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	合宿を基本とした事業に供する宿泊施設を運営し、スポーツ、文化活動といった生涯学習の振興を図る								
		基本事業の目的	多くの人が同じ宿舎で生活をともにすることにより、他人と協調し合宿の目的を達成するための場を提供します。								
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	市民、市民以外が研修を行える場の提供		①意図 （どのようになることを目指すか）	多くの施設利用者が合宿の効果を実感できる					
	初期	②①になるために必要な状態	施設の利用者が増加する								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	活動指標	宿泊者数	人	目標値	-	-	-	50	150	200
				実績値	-	-	-	205		
	アウトカム指標	リピート率(宿泊)	%	目標値	-	-	-	5	5	5
				実績値	-	-	-	0		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	保養及び研修のための宿泊施設の貸し出し	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 令和２年度４月開所を予定していたが、コロナ禍により令和２年７月開所に延期となった。 コロナ禍ではあったが、スポーツ少年団やスポーツ団体など１２団体２０５名の宿泊利用、１８団体３５７名の団体日帰り利用、２７５名の個別日帰り利用があった。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		市内に類似する宿泊施設がなく、合宿の場を提供することにより、利用団体の目的が達成されることを援助するため。							
	根拠法令・要綱等		地方自治法、伊達市保原総合公園簡易宿泊所設置条例			関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和２年７月に施設を開所した。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	
都道府県支出金			千円				0	0		
地方債			千円				0	0		
その他			千円				460	646		
一般財源			千円				14,981	25,078		
事業費計			千円	-	-	-	14,981	25,724		

事務事業 ID	2596	事務事業 名	簡易宿泊所管理運営事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	コロナ禍ではあったが、一定数の利用客は確保することができた。
課 題	新しい施設であり、市民への周知がさらに必要である。また、収益を上げるため市外からの利用客を促進していく必要がある。
対 策	市内のスポーツ団体や学校などに施設の周知や利用勧奨を継続して行う。また、市外にも情報を発信していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市キャリア教育構想に基づく通学合宿体験学習事業との連携と市内外からの利用促進を図っていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID						部 長	課 長	係 長	担当者		
2597		令和02年度 事務事業マネジメントシート									
事務事業名		通学合宿体験活動事業				担当課	教育委員会教育部生涯学習課				
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	生涯学習スポーツ係			
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	令和02年度 ～			
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進					市単独事業・国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	事業区分	実施形態				
		一般会計	10	5	1		通学合宿体験活動費	直営			
【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市内の小学5年生に対し合宿体験を行う	①意図（どのようになることを目指すか）	参加者が合宿体験を通じ基本的な生活技術を身に着け、他人と協調ししなやかに生きる力を身につける						
	初期	②①になるために必要な状態	宿泊所内で参加者がのびのびと生活し、共同生活の中から新たな気づきを得る								
指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		アウトカム指標	アンケートによる新たな気づきの達成件数	件	目標値	-	-	-	0	300	300
					実績値	-	-	-	0		
					目標値						
					実績値						
					目標値						
実績値											
【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	市内の学校に通う小学5年生が宿泊所で2泊3日の共同生活を行う。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ○新型コロナウイルス感染防止対策により延期をすることにした。そのためのいくつかのプランを考えた。しかしながらその後情勢の悪化により中止することとした。ただし、2月末には5月中旬実施予定の大田小学校の2か月前保護者打ち合わせを実施した。 ・延期するにもできるだけ実施の方向性を探る。Aを通常実施とするプラン Bは5月～7月実施分を9月～11月の予定の隙間に移動するプラン。Cは1泊2日として全体の予定を全部組み替えるプラン Eとして今年度は見送り、来年度実施へとするプラン。のパターンを示すとともに学校と連絡を取りながらまた、児童 保護者の情報を得て、2回～3回の変更を協議しながらメリットデメリットを想定し、ていねいに進め、結果的に6月23日付で実施しない旨を通知することとした。○令和3年度実施予定の保護者対象に9月から12月にかけて説明会を実施した。○11月と2月に代替え事業として小5、小学生、親子を対象に宿泊所をステーションとしてスコアオリエンテーション、自然観察等6回実施した。通学合宿だよりを発行し、振り返りと広報を行った。○スタッフ研修会を11月に2回実施した。									
【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		市内に育つ子どもたちの自律と行動力を養うため、家庭や学校を離れた場所での共同生活体験が必要とされたため								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画			伊達市キャリア教育構想					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）										
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
			国庫支出金	千円				0	2,990		
都道府県支出金			千円				0				
地方債			千円				0				
その他			千円				0	395			
一般財源	千円				376						
事業費計		千円	-	-	-	376	7,777				

事務事業 ID	2597	事務事業 名	通学合宿体験活動事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	○前年度に当該学年対象の保護者に説明し、さらには2か月前保護者打合せ、児童との直前顔合わせを予定した。不安な要素の相談窓口を明確にした。相談案件は「都合で他の時間でもよいかどうか」のみ。また、ボランティアスタッフ研修会の実施により通学合宿は中止とはなったものの、少しずつ広く知られるようになりモチベーションが上がってきた。聞き取りの情報収集により児童から「やってみたかった」という声、保護者からも「泊ませたかったね」という声の一部聞かれた。新型コロナウイルス感染防止対策により中止になったが、いくつかの実施・食事・生活のパターン等考え出すことができた。 ○新型コロナウイルス感染防止対策をした上で小学生や親子を対象に1月と2月に総合公園をフィールドと捉え、宿泊所を基地とする代替事業としてスコアオリエンテーリングやパークゴルフ、また、石田小の宿泊等参加者のべ145名を得ることができ、96%～100%が「大変楽しく充実していた。」「また、来たい。」という回答が寄せられた。通学合宿事業に向けて効果があった。
課 題	○計画策定にあたり、組織と事務分掌の明確化、実施にあたり管理責任者、運営責任者、ボランティアスタッフの役割分担を確認したが、運用面で配置が落ち着かなかった。配置できるよう進めていきたい。 ○新型コロナウイルス感染防止対応をしておの実施を考えた時、通学合宿の活動そのものが感染防止に相反する内容が多い。感染防止を徹底してできる活動の方法を模索する必要があると考える。 ○キャリア教育と通学合宿の意味づけを再確認して、内容も運用も本来の達成目標との関係性と接続性を確かなものにして取り組んでいく必要がある。 ○代替事業を立案し、実施してきた。通学合宿そのもののねらいとの関連だけでなく、キャリア教育構想のねらいとの関係に拡大して解釈することが必要かと考える。得た成果は今後継続していきたい。
対 策	○通学合宿事業を展開するにあたり、子ども達が安心して生き生きと活動して、十分ねらいを達成するためには運用スタッフが環境を整えることが必要といえる。また、日常生活を自力で行う。お互いの動きを見ることやナイトレーニングや自由交歓などで違った経験や知識を得させる質の高い体験をさせるよう計画やプログラムを吟味する。 ○宿泊所での感染症対策を充実したものにするため宿泊所との連携や学校との連携を強くし、認識を強くするとともに社会で生活していく上でのエチケットを大切にするようにする。 ○キャリア教育構想の吟味と確認を行う。 ○昨年度の代替事業をベースに一層通学合宿事業との関連を深めながら立案、実施をする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新型コロナウイルス感染症の影響により合宿体験活動は、令和2年度、令和3年度と中止となった。令和4年度については伊達市キャリア教育構想の再構築の検討を含め、新しい生活様式による効果的な事業を展開していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担当者					
2574																	
令和02年度						事務事業マネジメントシート											
事務事業名				中央給食センター運営事業						担当課		教育委員会教育部学校給食センター					
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		中央給食センター給食係				
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実						事業区分		事業期間		平成３０年８月 ～		
	基本事業		3		健康でたくましい体を育む教育の推進								市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目				会計		款		項		目		大 事 業					
				一般会計		10		7		1		中央給食センター運営費					
												実施形態					
												一部委託					

【PLAN（計画）】				
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する	
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	保原、霊山、月舘、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図（どのようになることを目指すか） 安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。 地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。 地場産品の使用率を上げること。	

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	給食残渣量	g	目標値 実績値		20 19	20 21	20 21	20 21	20
標	活動指標	地場産品使用率	%	目標値 実績値		15 15	15 20	25 22	25	25
				目標値 実績値						

【DO（実施）】									
活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園4園、小学校12校、中学校5校に完全給食を提供する。							
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 給食を調理し保原、霊山、月舘、梁川地域の幼稚園及び小・中学校に配送する。 受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。							

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和29年4月に学校給食法施行。平成30年8月より老朽化した保原学校給食センターと梁川学校給食センターを統合し伊達市中央給食センターを開設。						
	根拠法令・要綱等		学校給食法		関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		保原、霊山、月舘、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。						
			年度 単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)
	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0
地方債		千円			0	0	0	0	
その他		千円		195,016	198,231	186,588	196,127	196,127	
一般財源		千円		214,225	235,230	232,369	230,372	230,372	
	事業費計	千円	-	409,241	433,461	418,957	426,499	426,499	

事務事業 ID	2574	事務事業 名	中央給食センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校給食センター
------------	------	-----------	--------------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	全園児、児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。
課 題	昨年のアンケートに比べると、給食の美味しさと味つけについての評価が上がった。 さらに満足度を上げていくためには、食べ残しの大きな要因となっている「好き嫌い」を克服してもらうことが必要となる。
対 策	定期的に学校訪問やアンケートなどを行いニーズを調査する。 あわせて家庭内での食育(好き嫌いを少なくする、箸をしっかりと使う、魚の食べ方を覚える等)についても啓発していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	すでに調理及び維持管理をアウトソーシングしており、大きな方向性の変更はないと考えている。ただし今後、児童数の減少や学校の統廃合などの要因により、市内の給食センターの統合などが考えられるため、関係部局との連絡調整が必要となってくる。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1287		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		小学校体育大会・音楽祭等支援事業						担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間	平成19年度 ~	
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進							市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	10	2	2	小学校教育振興総務費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市立小学校全児童	①意図 (どのようになることを目指すか)	学校内で学ぶことのできない学習の機会の付与により初等教育の義務的役割を果たし、児童の基礎的能力の向上を図るもの。
	初期	②①になるために必要な状態	基礎的能力向上を図るため短期的に成果を判断できない。継続的、将来的に判断できるものである。事務的には、効率化により、より校外で学べる機会を増やすことが視点である。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		校外活動時バス等手配回数	回	目標値	170	170	170	170	170	170
				実績値	182	204	169	74		
				目標値						
				実績値						
				目標値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	社会科見学学習、体育・音楽祭のバス借上及び運転委託料を計上するもの。 その他、陸上記録会運営経費等。 令和2年度小学校在校生 2,513名	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 社会科見学学習、陸上記録会、音楽祭の児童輸送のための交通手段。 ただし、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、市陸上記録会、音楽祭は中止となる。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併後旧町で実施していた各記録会、大会、交流活動、校外学習を引継ぐ事業として開始した。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		学習を充実させる目的からの見学学習の必要性が高まっている。現在は、各校で使用できる時間が12時間までとなっており、各校で意識して有効活用を図ろうとしている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	5,137	4,760	6,231	2,709	5,865	5,865			
事業費計	千円	5,137	4,760	6,231	2,709	5,865	5,865			

事務事業 ID	1287	事務事業 名	小学校体育大会・音楽祭等支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	学校の学びの機会に応じて、有効にバス・公用車が利用された。
課 題	各学校の実情に応じたバス利用時間の割り振りが困難である。
対 策	年度当初に提出された予定表を守ってもらうことと、変更が生じた場合は、速やかに担当まで連絡することを周知徹底する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後もバス及び公用車を有効に活用してもらい、各校の実情に応じた見学学習等をさらに充実させていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID						部 長	課 長	係 長	担当者		
1841		令和02年度 事務事業マネジメントシート									
事務事業名		部活動等奨励事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課				
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	庶務管理係			
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	平成 1 9 ~			
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進					市単独事業・国県補助事業 市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	事業区分	実施形態		直営		
		一般会計	10	1	3		教育活動管理振興費				
【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	・部活動の地区大会以上の大会に参加する学校 ・生徒、教員	①意図（どのようになることを目指すか）	・部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。 ・生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	・適正な補助金交付を行う。 ・部活動指導員を配置する。								
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		補助金対象校	校	目標値	7	7	7	7	7	7	
				実績値	7	7	7	7			
		部活動指導員配置人数	人	目標値	0	6	6	6	6	6	
				実績値	0	3	4	5			
					目標値						
			実績値								
【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	・小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 ・平成30年度から、各校に部活動指導員を配置し生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 ・部活動指導員を3校に5名配置し、生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。									
【現状】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。								
	根拠法令・要綱等		伊達市立中学校部活動指導員設置要綱		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	253	1,016	958	2,096	2,096		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	7,105	7,807	8,058	2,704	8,395	8,395		
事業費計			千円	7,105	8,060	9,074	3,662	10,491	10,491		

事務事業 ID	1841	事務事業 名	部活動等奨励事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	補助金を活用し、各中学校へ部活動指導員を配置(6校のうち3校5人)。
課 題	部活動指導員の人材確保が難しい。
対 策	上部機関と連携し、人材斡旋を受ける。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全 体の方向性やそ の内容	今後も小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行い、児童生徒及び保護者負担の軽減を図る。また各校に部活動指導員を配置し生徒の技術向上や教員の多忙化解消も図る。
------	----	--------------------------	---

事務事業ID		1603		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		伊達学校給食センター運営事業						担当課	教育委員会教育部学校給食センター			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	伊達学校給食センター給食係		
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業区分	事業期間	平成18年 ～	
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		一部委託	
		一般会計	10	7	1	伊達学校給食センター運営費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する			
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。 地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。	
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。 地場産品の利用率を上げること。			

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園1園、小学校2校、中学校1校に完全給食を提供する。					
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）					
		給食を調理し伊達地域の幼稚園及び小・中学校に配送する。					
		受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。					

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和29年4月に学校給食法施行。平成12年より伊達学校給食センターを開設。							
	根拠法令・要綱等		学校給食法		関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
国庫支出金			千円	0		0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0		0	0	0	0	
地方債			千円	0		0	0	0	0	
その他			千円	52,901	51,800	48,372	61,303	62,153	62,153	
一般財源	千円	54,324	48,800	63,716	57,052	56,563	56,563			
事業費計		千円	107,225	100,600	112,088	118,355	118,716	118,716		

事務事業 ID	1603	事務事業 名	伊達学校給食センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校給食センター
------------	------	-----------	----------------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	全園児、児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。前年度と比較すると、「美味しさ」について大きな変動はなかったが、給食配膳の量が残す理由に繋がっていることや嫌いな食べ物の約7割が野菜類であることが分析できた。今後、配缶量の調整や野菜も食べれるようなメニューの工夫を検討していく必要がある。
課 題	学校・年代によって評価が分かれている。今後、「食べ残し」「好き嫌い」の現状を把握し、安心、安全でおいしい給食を提供するため関係機関との調整、連携が必要である。
対 策	幅広い年代に対応できる献立の提供と、ムラのない配食を行うこと。併せて定期的に学校訪問やアンケートなどを行いニーズを調査する。また、家庭内でできる食育(好き嫌いを少なくする、箸をしっかりと使う、魚の食べ方を覚える等)についても啓発していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	福島県産食材の使用に関しては目標値を上回ることができた。消費税増税及び前回値上げ時期からの物価上昇等の動向を見ながら、給食費の検討が必要とされる。今後、児童数の減少や学校の統廃合などの要因により、市内の給食センターの統合などが考えられるため、関係部局との連絡調整が必要となってくる。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2489		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		適正規模・適正配置推進事業						担当課	教育委員会教育部教育総務課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	総務企画係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間	平成27年度 ～ 令和2年度	
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備						事業区分	市単独事業・国県補助事業 国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営		
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費					

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図る。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	完全複式学級である学校。	①意図（どのようになることを目指すか）	対象校が基幹校へ統合すること。
	初期	②①になるために必要な状態	対象校の保護者と対象校学区の地域から基幹校へ統合することについて、同意を得ること。		

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画に基づき、対象となる小学校等において、説明会や意見交換会を開いている。				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 霊山地域の小中学校（小学校4校・中学校1校）に、伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画に基づいた、市が理想とする学校規模と霊山の新しい教育についての説明会と意見交換会を実施。 ・各小学校単位の説明会 11回 ・中学校への説明会 1回 ・小中学校合同説明会 5回 ・大石小学校区地域説明会 6回				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		少子高齢化の進行に伴い、児童生徒数及び学級数の減少が進み、市内の多くの学校が小規模校となり、児童・生徒が互いに切磋琢磨する機会の減少と学習や集団活動における制約も多いことから、平成27年10月に「伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画」を策定し、これらに基づき、事業を進めている。						
	根拠法令・要綱等		伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画		関連する個別計画		伊達市立小学校統合実施計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		平成27年10月に統合対象であった10校のうち6校は基幹校へ統合済。月舘地域の1校は小中一貫校として令和2年4月に開校。 平成29年4月 梁川地域の五十沢・富野・山舟生・白根・大枝小学校が梁川小学校へ統合。 令和元年4月 保原地域の富成小学校が上保原小学校へ統合。 令和2年4月 月舘地域の小手小学校が月舘学園小学校へ。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0		
一般財源			千円	1,863	6,856	2,042	3,086	1,593	1,593
事業費計			千円	1,863	6,856	2,042	3,086	1,593	1,593

事務事業 ID	2489	事務事業 名	適正規模・適正配置推進事業	所属 課	教育委員会教育部教育総務課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	霊山地域の統合対象校3校のうちの1校である大石小学校保護者及び大石学区の住民から、令和3年度に基幹校である掛田小学校へ統合することについて、令和2年度中に同意を得た。
課 題	霊山地域の統合対象校2校について、統合することによる教育環境の充実を理解してもらうこと。
対 策	霊山地域の各小学校間や小学校と中学校の交流を行い、霊山の新しい教育実現への一体感を育む。 霊山地域住民への説明会開催と統合対象校保護者との意見交換会の開催。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	霊山地域の統合対象校が基幹校へ統合することを見据えた、霊山の新しい教育の推進。
------	----	------------------	---

事務事業ID										部 長		課 長		係 長		担当者				
1307																				
令和02年度 事務事業マネジメントシート																				
事務事業名										ことばの教室運営事業										
担当課										教育委員会教育部学校教育課										
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		指導係							
	施 策		2		「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間		～							
	基本事業		4		開かれた学校づくりと教育環境の整備						事業区分		市単独事業・国県補助事業				市単独事業			
予算科目			会計		款		項		目		大 事 業									
			一般会計		10		2		4		ことばの教室運営事業費									
実施形態																				

【PLAN（計画）】																			
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する																
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えらるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。																
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	発音・発語に障がいのある児童				①意図（どのようになることを目指すか）		通級指導を行うことにより、児童の発音・発語の障がいの改善を図る。										
	初期	②①になるために必要な状態	児童一人一人の言語障がいの種類や程度に応じた指導を、必要に応じて医療機関と連携を図りながら行う。																

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		通級指導を終了した児童数	人	目標値	40	40	40	40	40	40
				実績値	30	40	46	51		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】																			
活動・アウトプット	事業概要	発音・発語に障がいのある幼児・児童に、その改善のための指導を行う。																	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）																	
		光熱費や電話料金、消耗品費等、ことばの教室運営に必要な経費の支出。																	

【現状把握】																			
現状・インプット	事務事業を開始した理由		旧保原町時代から事業を実施している。合併に伴って平成18年度より事業を開始した。																
	根拠法令・要綱等												関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		発音・発語に障がいのある児童数は増加傾向にある。																
			年度		29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度									
			単位		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)									
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
地方債			千円	0	0	0	0	0	0										
その他			千円	266	266	266	266	266	266										
一般財源			千円	521	596	724	588	667	667										
事業費計			千円	787	862	990	854	933	933										

事務事業 ID	1307	事務事業 名	ことばの教室運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	安心して学ぶことができる学習環境が整った中で、児童一人一人の実態に応じた充実した指導が展開されている。その結果、発音・発語の障がいに改善が見られ、通級指導を終了する児童が少しずつ増えている。
課 題	言語障がい通級指導対象となる児童が増加傾向にあるため、障がいの改善率を維持していくことが課題である。そのためには、教員の専門的な指導力の向上が必要である。
対 策	対象児童が障がいの改善に向けて安心して学ぶことができるようにするため、ことばの教室の運営経費は今後必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体的方向性やその内容	今後も言語障がい通級指導対象児童の増加が予想され、ことばの教室が果たす役割はますます大きくなる。よって、運営経費は必要不可欠である。なお、合わせて教員の専門的な指導力の向上が図られるように研修の機会を確保していきたい。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1836 令和02年度 事務事業マネジメントシート					部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名 特別支援介助員配置事業					担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業期間	～	
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備			事業区分	市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目		大事業	
		一般会計	10	1	3	就学事務費		実施形態
							直営	

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	特別な支援・介助を必要とする児童や生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	特別支援介助員を配置し、適切な支援・介助を行う。
	初期	②①になるために必要な状態	特別支援介助員の支援・介助により、円滑な学級運営が図られ教育活動が充実する。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		配置人数	人		41	42	42	44	44	44
					41	42	44	44		
		支援児童生徒数	人		250	300	300	300	300	300
					378	383	375	319		
					目標値	実績値				

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	特別支援介助員を雇用し、特別な支援・介助を必要とする児童生徒がいる学校・学級に配置する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）
		特別な支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、特別支援介助員を適切に配置することにより、児童生徒のニーズに応じた適切な支援・介助を行う。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		発達障がいなどにより、学校での学習や生活において特別な支援が必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、合併時より事業を実施している。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		学校教育法の改正により、平成19年4月から特別支援教育を行うことが明確に位置付けられるとともに、発達障害者支援法においても、必要な措置を講じることが明確に規定されている。また、特別支援を必要とする児童生徒は年々増加してきており、介助員増員も検討していく必要がある。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円	369	309	707	620	455	455
都道府県支出金			千円	185	154	353	322	227	227	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	60,801	64,512	71,874	81,359	83,167	83,167	
事業費計			千円	61,355	64,975	72,934	82,301	83,849	83,849	

事務事業 ID	1836	事務事業 名	特別支援介助員配置事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 特別支援介助員を雇用し、特別な支援や介助を必要とする児童生徒が在籍する学級に適正に配置することができた。 2 特別支援介助員を対象とした研修会を実施し、一人一人のニーズに応じた適切な支援や介助につなげるにより、管理職、担任と連携して、児童生徒の学校生活の充実に結びつけることができた。
課 題	1 児童生徒数は減少しているにもかかわらず、特別な支援や介助を必要とする児童生徒数の増加傾向は続いている。 2 支援や介助を要する児童生徒の学習権の保障のみならず、共に学ぶ児童生徒の学習権の保障からも本事業の必要性はさらに高まっている。
対 策	1 インクルーシブ教育の視点からも、障がいのある児童生徒が集団の中で安心して学習できるようにするために、特別支援介助員の配置は今後ますます重要であることから、特別支援介助員の資質の向上を目的とした研修を充実させていく。また、増員を図っていきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 特別な支援や介助を必要とする児童生徒が今後も増加することが予想されるため、配置人数を増員していく必要がある。 2 特別支援介助員の資質の向上を目指す研修を強化していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID						部 長	課 長	係 長	担当者
1835		令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		特別支援教育推進事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	指導係	
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	～	
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備				事業区分	市単独事業・国県補助事業 国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	10	1	3	就学事務費			
						実施形態	直営		

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	特別な支援を要する幼児・児童・生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	特別な支援を要する児童生徒及びともに学ぶ児童生徒の学習権の保障
	初期	②①になるために必要な状態	適切な支援のため早期からの継続的な教育相談により、本人や保護者が子どもの特性に応じた教育を受けられることができる。特別支援教育に関する研修会の開催により教職員や介助員の質の向上を図り、適切な指導や支援を行うことができる。日本語の習得が不十分な児童生徒も安心して学ぶことができる。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		相談人数	人	目標値	90	100	100	100	100	100
				実績値	108	117	128	90		
		相談会開催回数	回	目標値	7	7	7	8	8	8
				実績値	7	7	7	8		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	特別な支援が必要と思われる児童・生徒を対象とした就学指導審議会、保護者を交えた教育相談会、専門調査員会、説明会及び研修等を実施するための報酬・旅費・費用弁償・消耗品等。審議判定に必要な検査用紙等を購入するための消耗品費。児童生徒の特別支援学校への通学支援に要する経費。日本語を話すことができない外国人児童生徒の学校生活上のサポーター派遣に係る経費。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 就学指導専門調査員会、就学指導審議会、教育相談、特別支援教育に関する研修会、関係者による連絡協議会等を開催し、児童生徒の行動特性に応じた就学、特別支援教育の一層の充実を図る。また、日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行う。

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年12月の教育基本法改正及び平成19年4月の学校教育法改正により、発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対し、適切な学びの場の提供と教育や支援を行うこと、平成29年4月の障がいの者差別解消法の施行により公教育におけるインクルーシブ教育システムの推進が義務化された。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・ 適正な就学判断や指導を行う、就学指導審議会の開催 ・ 特別支援教育に関する教員、介助員、保護者を対象とする研修会の実施 ・ 適切な支援のための早期からの教育相談の実施							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,689	1,786	2,630	1,882	2,630
		都道府県支出金	千円	845	893	1,315	978	1,315	1,315
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,643	3,986	4,637	4,050	4,623	4,623
		事業費計	千円	6,177	6,665	8,582	6,910	8,568	8,568

事務事業 ID	1835	事務事業 名	特別支援教育推進事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 就学指導専門調査委員会、就学指導審議会、教育相談を開催し、就学指導を適切に進めることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症感染防止策のため、電話による相談等を活用した。 2 特別支援教育に関する研修会、関係者による連絡協議会等を開催することにより、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援、特別支援教育についての教員の理解を深めることができた。 3 日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行うことができた。
課 題	1 本市においても、児童生徒数が減少する一方で特別な支援を要する児童生徒数は増加している。インクルーシブ教育の理念が浸透し、本人や保護者の意向を最大限に尊重した就学に結び付けるためにも、教育相談の充実及び教職員の指導力向上が今後も求められる。 2 令和4年度4月に県立特別支援学校が本市に開校することからも、本事業の必要性はますます高まっている。
対 策	1 ネウボラ推進課と連携し、支援の対象と考えられる幼児の教育相談を実施することにより、円滑に就学指導につなげられるようにする。そのために、こども部との情報共有会議を開催している。 2 特別支援教育に関する研修会を実施することにより、教職員の理解を深め、校内の支援体制の整備を推進していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 本人や保護者の意向を最大限尊重した就学を行うため、教育相談の充実及び教職員の指導力向上を今後も継続して目指す。 2 令和4年4月に本市に開校する県立特別支援学校との連携を令和3年度より進めていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2249		令和02年度		事務事業マネジメントシート							
事務事業名		福島大学連携・協働事業				担当課		教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係		指導係		
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間		～		
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会 計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営
		一般会計		10	1	3	福島大学連携・協働事業費				

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	児童生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	福大の学生ボランティアが小・中学校の教育活動を支援することにより、学力、学習意欲の向上を図る。 福大の教授が、教職員研修に助言指導を行うことにより、教職員の資質の向上を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が生き生きと学習活動に参加する。 教職員の指導力が向上する。 指導に対する意識が向上する。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		ボランティア学生参加数	人	目標値	3	1	2	3	3	3
				実績値	0	1	1	2		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】		
活動概要・アウトプット	事業概要	平成24年7月に締結した、福島大学人間発達文化学類と伊達市教育委員会との連携・協働に関する協定書に基づき、①教職員の交流・研修に関すること、②児童生徒及び学生の学習活動支援に関すること、③学校教育上の諸課題に関すること、④生涯学習に関すること、⑤その他必要と認めること、の内容で福島大学と伊達市教委との連携・協働を推進していく。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 1 福大において説明会を行い、学生ボランティアの参加を促す。 2 福大教務課及び学生ボランティアコーディネーターとの連携により、年間を通して計画的に学生ボランティアが学習支援に入れるようにする。 3 教職員の研修のために福大教授との連携を深める。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成24年7月に締結した福大と伊達市教委との連携・協働に関する協定書に基づき、教職員の交流・研修、学生ボランティアの活動等を行う。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	保原小学校を中心として連携活動を展開していたが、中学校や他校での連携をと活動の拡大を望む声が寄せられていた。よって、平成26年4月1日に「伊達市立小中学校における学校ボランティア実施要項」を改正し、比較的交通の便がよい伊達小、梁川小、上保原小、桃陵中を対象学校に加えた。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	14	5	3	30	30	
		事業費計	千円	0	14	5	3	30	30	

事務事業 ID	2249	事務事業 名	福島大学連携・協働事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1 福島大学において、「学校ボランティア説明会」に参加し、伊達市の紹介及びポスターセッションを実施した。 2 ボランティアに2名の学生が参加した。霊山中学校で、学習支援等を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2日間の活動で終了した。2日間ではあったが、学校にとっては個に応じた支援の一助となった。
課 題	1 希望者が少なく、年々予算が削減されている。 2 教職員の研修に福大教授との連携があるが、この点が十分に機能していない。
対 策	1 「学校ボランティア説明会」において、学校の様子が分かること、児童生徒への対応の仕方が学べることなど、スキルアップにつながることを強調し、一人でも多くのボランティアを確保したい。また、担当のほかに指導係長も同席し、学生の応募を働きかけ、教職の魅力を伝え、教員不足の解消に繋げる。 2 予算計上には、5校に各1名20回程度参加できる分を確保できるように要望を続けていきたい。 3 福大との連携の詳細を明確にする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	1 学生ボランティアによる児童生徒の学力向上の目的に加え、学生自身、教育の喜びや充実感を味わうことにより、教員を目指そうとする環境の一助ともなる事業なので、継続していく。 2 ボランティアに参加したいと思う学生を増やすために、プレゼンテーションを工夫する。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1319											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				遠距離通学支援事業（中学校）				担当課		教育委員会教育部学校教育課	
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係		庶務管理係		
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備				市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分		実施形態	
		一般会計	10	3	2	就学援助事業費				直 営	

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する			
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	条例・規則による遠距離通学をする生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	通学費用を補助し、保護者の負担軽減を図る。	
	初期	②①になるために必要な状態	バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。 通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。			

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	遠距離通学をしている児童・生徒の通学費の負担軽減を図るために、その世帯に補助する。				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与・減額譲渡、補助金交付を行う。				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。						
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		条例・規則による遠距離通学をする生徒						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	
その他			千円	178	186	268	308	374	
一般財源	千円	1,975	1,637	1,481	1,832	2,327	2,327		
事業費計		千円	2,153	1,823	1,749	2,140	2,701	2,701	

事務事業 ID	1319	事務事業 名	遠距離通学支援事業(中学校)	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課 題	市として統一した基準は無く、地理的側面や公共交通体系を踏まえた各町ごとの基準の見直し。
対 策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、各地区の地域性及び市全体の公平性を鑑み、補助見直しや抜本的な地域交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		1293		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		遠距離通学支援事業（小学校）						担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	庶務管理係		
	施 策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業区分	事業期間	平成18年度 ～	
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営	
		一般会計	10	2	2	就学援助事業費						

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。								
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	条例・規則による遠距離通学をする児童	①意図 （どのようになることを目指すか）	通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。 通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標		バス定期券の交付を受けた児童数	人	目標値	66	66	66	66	66	66
				実績値	60	52	52	36		
		遠距離通学補助を受けた児童数	人	目標値	80	80	80	80	80	80
				実績値	60	43	43	31		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	遠隔地から通学する児童の通学を支援する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）
		遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与、補助金交付を行う。

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		条例・規則による遠距離通学をする児童								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
			国庫支出金	千円	10,791	10,600	10,600	11,466	16,413	4,484	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	23,454	23,116	23,527	35,082	44,106	56,035			
	事業費計	千円	34,245	33,716	34,127	46,548	60,519	60,519			

事務事業 ID	1293	事務事業 名	遠距離通学支援事業(小学校)	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課 題	地理的側面を踏まえた各町ごとの基準により支援している。
対 策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、今後も霊山地区においても小学校統合が検討されるため、補助見直しや抜本的な地域交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	--